

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく 書面交付請求による交付書面に記載しない事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

株式会社 **スタジオアリス**

上記各事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(自2025年3月1日
至2026年2月28日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2025年3月1日(残高)	1,885,950	2,055,449	25,384,417	△276,837	29,048,979
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 849,191		△ 849,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,162,055		1,162,055
自己株式の取得					
連結子会社の自己株式の取得に よる持分の増減		9,183			9,183
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	9,183	312,864	-	322,048
2026年2月28日(残高)	1,885,950	2,064,632	25,697,282	△276,837	29,371,028

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
2025年3月1日(残高)	509,513	220,072	729,585	1,294,752	31,073,317
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 849,191
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,162,055
自己株式の取得					
連結子会社の自己株式の取得に よる持分の増減					9,183
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	80,078	48,702	128,780	△1,294,752	△ 1,165,971
連結会計年度中の変動額合計	80,078	48,702	128,780	△1,294,752	△ 843,923
2026年2月28日(残高)	589,591	268,774	858,365	-	30,229,393

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …… 3社
- (2) 連結子会社の名称 …… 株式会社JVIS
株式会社京都豊匠
上海豊匠服飾有限公司

非連結子会社 株式会社アリスキャリアサービス及び株式会社モノリシックデザインは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社 株式会社アリスキャリアサービス及び株式会社モノリシックデザインは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、上海豊匠服飾有限公司（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、上海豊匠服飾有限公司については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

輸入材料 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品 …… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 …… 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

上記以外の棚卸資産 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

取得価額が200千円未満の一部の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 写真事業

写真事業では、店舗での写真撮影及び写真商品の製造販売が主な履行義務です。各商品に関して顧客との販売契約に基づいて引き渡す義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点で充足しますが、各商品は顧客ごとの受注生産であり、商品引き渡し準備の完了後に顧客が来店して引き渡すことから、商品引き渡し準備の完了から商品引き渡しまでの期間がごく短期間であるため、商品引き渡し準備が完了した時点で収益を認識しております。

② その他写真関連事業

その他写真関連事業では、プリント商品の製造販売が主な履行義務です。各製品に関して顧客との販売契約に基づいて引き渡す義務を負っております。当該履行義務は製品を引き渡す一時点で充足しますが、出荷時点から引き渡し時点までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷した時点で収益を認識しております。

③ 衣装製造卸売事業

衣装製造卸売事業では、衣装の製造販売が主な履行義務です。各製品及び商品に関して顧客との販売契約に基づいて引き渡す義務を負っております。当該履行義務は製品及び商品を引き渡す一時点で充足しますが、出荷時点から引き渡し時点までの期間が通常の間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷した時点で収益を認識しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理をしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、連結損益計算書に独立掲記していた「営業外収益」の「貯蔵品売却益」（当連結会計年度1,509千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、連結損益計算書の「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示していた「店舗解約損」（前事業年度2,339千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより、当連結会計年度の連結計算書類に計上した固定資産16,405,142千円のうち、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、店舗設備であり、その帳簿価額は8,524,728千円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、店舗の営業損益が継続してマイナスとなった場合、あるいは閉店の意思決定をした場合等に、減損の兆候を識別しております。兆候を識別した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー合計と店舗設備の帳簿価額を比較し、割引前将来キャッシュ・フロー合計が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額としており、減損対象資産は売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零としております。

割引前将来キャッシュ・フローは、全社的な事業計画の立案方針に従って作成された各店舗の事業計画に基づいて算定しております。

全社的な事業計画には、撮影件数や顧客単価に関する市場環境の理解や過去実績の推移、事業計画における施策の効果を考慮した上で経営者が決定した仮定を含んでおりますが、当該仮定は不確実性を有するものであり、今後、当社グループが設定した仮定について見直しが必要となる場合、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 18,312,099千円

(連結損益計算書に関する注記)

当社グループの連結子会社である株式会社京都豊匠が、京都府京丹後市の縫製工場を閉鎖したことに伴う損失を工場閉鎖損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,185,650株 |
|------|-------------|

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年5月27日開催の第51期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 849,191千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 50円 |
| (3) 基準日 | 2025年2月28日 |
| (4) 効力発生日 | 2025年5月28日 |

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年5月28日開催予定の第52期定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 849,191千円 |
| (2) 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 50円 |
| (4) 基準日 | 2026年2月28日 |
| (5) 効力発生日 | 2026年5月29日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は上場株式及び非上場株式であります。上場株式は市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。非上場株式及び長期貸付金は、関係会社等への出資及び貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、全て1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年以内であります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、各担当者が期日及び残高を管理する適切な債権管理を実施しております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

- ② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理
 投資有価証券は株式であり、時価があるものは市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。時価がないものは、関係会社に対するものであり、定期的に関係会社の財務状況等を把握した上で保有状況を継続的に見直しております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社は、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額27,200千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金は注記を省略しており、売掛金、買掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期貸付金	1,662		
貸倒引当金 (*)	△1,662		
	—	—	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	1,879,016	1,879,016	—
(3) 敷金及び保証金	2,896,338	2,640,304	△256,033
資産計	4,915,904	4,519,320	△256,033
(1) リース債務	945,132	940,592	△4,539
負債計	945,132	940,592	△4,539

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,879,016	—	—	1,879,016
資産計	1,879,016	—	—	1,879,016

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	－	－	－	－
敷金及び保証金	－	2,640,304	－	2,640,304
資産計	－	2,640,304	－	2,640,304
リース債務	－	940,592	－	940,592
負債計	－	940,592	－	940,592

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は上場株式になります。

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金は貸倒懸念先等に対する債権であり、回収見込額に基づいて貸倒引当額を算定しております。このため、時価は長期貸付金計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額としていることから、当該金額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。また、連結貸借対照表上、流動資産「その他」に計上されている貸付金と固定資産に計上されている長期貸付金を合算した金額となっております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,779円89銭
- 1株当たり当期純利益 68円42銭

(企業結合等に関する注記)

連結子会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、及び企業結合日
 結合当事企業の名称 : 株式会社JVIS (当社の連結子会社)
 事業の内容 : フォトプリント事業等
 企業結合日 : 2025年3月1日 (みなし取得日)

(2) 企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式の取得

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) その他取引の概要に関する事項

経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的とするため、株式会社JVISは非支配株主が保有する自己株式を取得しました。これにより当社が保有する同社の議決権比率は100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 連結子会社による自己株式の取得に係る取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 1,285,568千円

取得原価 1,285,568千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額 9,183千円

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自2025年3月1日 至2026年2月28日)

(単位：千円)

写真事業	スタジオ売上	28,749,078
	その他写真関連売上	3,733,621
衣装製造卸売事業		133,350
顧客との契約から生じる収益		32,616,050
その他の収益(注)		312,041
外部顧客への売上高		32,928,091

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	675,977
契約負債(期末残高)	862,505

契約負債は、主に写真事業において商品引き渡し準備が完了した時点で収益を認識する顧客との販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するもの及びポイント付与に伴う取引に関連するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、675,977千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書
 (自2025年3月1日)
 (至2026年2月28日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
2025年3月1日(残高)	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	13,057,820
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 849,191
当期純利益					970,010
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	120,819
2026年2月28日(残高)	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	13,178,640

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
2025年3月1日(残高)	△ 276,837	19,092,132	509,211	19,601,343
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 849,191		△ 849,191
当期純利益		970,010		970,010
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			78,710	78,710
事業年度中の変動額合計	-	120,819	78,710	199,529
2026年2月28日(残高)	△276,837	19,212,952	587,921	19,800,873

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

輸入材料 …… 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

上記以外の棚卸資産

…… 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)

並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

取得価額が200千円未満の一部の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～45年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理をしております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

写真事業

写真事業では、店舗での写真撮影及び写真商品の製造販売が主な履行義務です。各商品に関して顧客との販売契約に基づいて引き渡す義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点で充足しますが、各商品は顧客ごとの受注生産であり、商品引き渡し準備の完了後に顧客が来店して引き渡すことから、商品引き渡し準備の完了から商品引き渡しまでの期間がごく短期間であるため、商品引き渡し準備が完了した時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより、当事業年度の計算書類に計上した固定資産13,370,468千円のうち、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、店舗設備であり、その帳簿価額は9,008,809千円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表（重要な会計上の見積りに関する注記）」に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,986,445千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権 14,295千円

(2) 短期金銭債務 346,622千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業費用 5,426,562千円

(2) 営業取引以外の取引高 1,992千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 201,830株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 2,448千円

未払事業税 33,515千円

賞与引当金 36,903千円

退職給付引当金 296,615千円

減損損失 299,930千円

関係会社株式評価損 28,216千円

減価償却超過額 38,617千円

資産除去債務 641,566千円

その他 95,095千円

繰延税金資産小計 1,472,909千円

評価性引当額 △151,943千円

合計 1,320,966千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 179,057千円

その他有価証券評価差額金 270,357千円

合計 449,415千円

繰延税金資産の純額 871,550千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社JVIS	(所有) 100.0%	当社の写真 プリント加工	当社用製品の 購入	4,633,637	買掛金 未払金	234,079 64,341

(注) 取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,165円87銭
- 1株当たり当期純利益 57円11銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。